

令和7年度 第1回鳥取大学経営協議会 議事要旨

日 時 令和7年5月27日（火） 13:33 ~ 15:00
会議方法 対面会議（オンライン併用（Google Meet））
会 場 事務局棟3階 第1会議室
出席者 （学外）小林，中島，平井，船越，松本，吉村，渡辺の各委員
（学内）原田，景山，坂口，恒川，三木，結城，武中の各委員
内田監事，足立監事
陪席者 岸本副学長，後藤副学長，海藤副学長，西山副学長，香川副学長，
深田副学長
塩野谷地域学部長，永島医学部長，岩井工学部長，明石農学部長

<委員の紹介>

議長より，委員の紹介があった。

<議長代理の指名>

議事に先立ち，議長より，議長代理の指名について，第1順位を研究担当理事（景山理事），第2順位を教育担当理事（坂口理事）とする旨発言があり，承認した。

議事要旨の承認

前回（令和7年3月24日開催）の議事要旨を承認した。

討 議

1. 地域未来共創センターの現状と今後

資料1に基づき，令和7年4月に設置された地域未来共創センターについて現状の取り組み内容や今後の展望について説明があり，説明後，各委員との意見交換が行われた。

— 委員からの主な発言 —

◇地方創生の課題として女性流出の防止が鍵であり、女性起業家の育成が特に重要であるため、地域未来共創センター構想に女性視点の起業家支援を組み込むべき。

◇具体的対象としてステークホルダーを明確に定義することが重要であるとともに、地域未来共創センターのオフィスづくりもプロモーションとして考えるべき。

◇既存の地域資源（芸術文化や医療など）をバージョンアップし、新たな価値創造につなげることは重要で、医工連携や乾燥地研究センターなど鳥取大学独自の地域資源を活用したアントレプレナーシップを推進いただきたい。

◇起業には「独自性」が重要で、鳥取県ならではの特徴を生かす視点が必要で

あるとともに、女性活躍のためにアンコンシャス・バイアスの克服が課題で意識改革が不可欠である。

◇大学内の地域創生に係る授業やプログラムを履修した学生をどのように地域活動へ繋げるのかが課題で、地域と学生をつなげるコーディネーターの役割が重要である。

◇地域連携プラットフォームの取組課題は「誰も明確な解決策を持たない難題」であり、短中期の具体的・分解された目標設定の必要であるとともに、コミュニケーション力向上のためのグループワーク型のトレーニングも取り入れていただきたい。

◇地方創生は20年以上苦戦しており、突破口が最も難しい問題ではあるが、地域連携プラットフォームと令和の改新県民会議が連携し、県のブランディングや発信力を高め、鳥取県関係人口（鳥取県にゆかりをもつ人）を拡大することが重要である。

◇地方においては医療人材の確保も課題となっており、特に学校がない専門職（放射線技師・薬剤師）はUターンに依存しているため、医療人材定着を今後の課題として含めるべき。

◇医療・大学が連携してソーシャルキャピタルを産むことが女性流出防止や地域づくりの鍵であり、地域連携プラットフォームの答えの一つとなる可能性がある。

2. 民間等からの資金獲得強化について

資料2に基づき、民間等からの資金獲得強化について本学の資金獲得状況及び対策案について説明があり、説明後、各委員との意見交換が行われた。

— 委員からの主な発言 —

◇ファンドレイズを基盤にブランディングすることは非常に大切なことであり、県人会など活用しながら大学関係人口を増やし、活動の理解者・支援者を広げるとともに、寄附行動を促す税制優遇制度なども周知を強化し、継続的な支援体制を整えるべき。

◇ブランディングと現場部局の両輪が重要であり、同規模の大学を参考にしながら、部局の動機付けとして、報酬的なメリットやインセンティブを作るべき。

その他

資料3に基づき、次回開催日程について説明があった。